

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東京

コード番号 5104

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理室長

神奈川県

氏名 石井紀彦

TEL (0467) 74 - 3111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	10,184	23.6	359	121.6	347	129.4
12年 3月期	8,235	1.6	162	76.7	151	120.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	125	100.2	3.26		4.3	3.4	3.4
12年 3月期	62	204.8	1.63		2.2	1.6	1.8

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 38,400,000 株 12年 3月期 38,400,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	3.00	0.00	3.00	115	91.7	6.0
12年 3月期	1.50	0.00	1.50	57	91.9	3.0

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 3月期	10,163		2,915		28.6	75.91
12年 3月期	9,865		2,847		28.8	74.15

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 38,400,000 株 12年 3月期 38,400,000株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	5,500	150	50	0.00	-	-
通期	11,300	500	200	-	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 20銭

*尚、平成13年4月1日付にて「日東化工販売(株)」を統合後の数値となっております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (13. 3. 31現在)	前 期 (12. 3. 31現在)	増 減 (△)
【資産の部】			
流動資産	6, 185	5, 333	851
現金及び預金	129	110	18
受取手形	1, 590	1, 598	△ 8
売掛金	2, 510	1, 882	628
有価証券	—	48	△ 48
製品	414	399	14
原材料	249	200	48
仕掛品	128	111	17
貯蔵品	21	20	1
前払費用	12	14	△ 1
短期貸付金	900	700	200
未収入金	197	209	△ 11
自己株式	0	0	△ 0
繰延税金資産	36	22	14
その他の流動資産	13	31	△ 18
貸倒引当金	△ 19	△ 14	△ 4
固定資産	3, 977	4, 531	△ 554
(有形固定資産)	(3, 609)	(4, 235)	(△ 625)
建物	968	932	35
構築物	99	114	△ 15
機械及び装置	933	1, 021	△ 87
車両及び運搬具	12	4	8
工具・器具及び備品	75	65	9
土地	1, 504	1, 535	△ 30
建設仮勘定	16	561	△ 545
(無形固定資産)	(24)	(43)	(△ 18)
諸権利金	1	1	0
ソフトウェア	23	41	△ 18
(投資等)	(343)	(252)	(90)
投資有価証券	77	29	47
子会社株式	40	40	0
長期貸付金	9	13	△ 3
長期前払費用	0	2	△ 2
繰延税金資産	176	119	56
その他の投資	39	47	△ 7
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	10, 163	9, 865	297

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (13. 3. 31現在)	前 期 (12. 3. 31現在)	増 減 (△)
【負債の部】			
流動負債	6,752	6,613	138
支払手形	928	730	198
買掛金	2,680	2,347	333
短期借入金	2,080	2,080	0
未払金	618	13	604
未払法人税等	107	81	26
未払消費税等	0	14	△ 13
未払費用	196	172	24
預り保証金	56	54	1
仮受金	64	1,101	△ 1,037
その他の流動負債	18	19	△ 0
固定負債	495	404	90
退職給与引当金	—	371	△ 371
退職給付引当金	448	—	448
役員退職慰労引当金	47	33	13
(負債合計)	(7,247)	(7,017)	(229)
【資本の部】			
資本金	1,920	1,920	0
利益準備金	82	77	5
剰余金	912	850	62
別途積立金	400	400	0
当期末処分利益 (うち当期利益)	512 (125)	450 (62)	62 (62)
その他有価証券評価差額金	△ 0	—	△ 0
(資本合計)	(2,915)	(2,847)	(67)
負債及び資本合計	10,163	9,865	297

比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	増 減 (△)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	10,184	8,235	1,948
売 上 原 価	9,089	7,606	△ 1,483
販売費及び一般管理費	734	467	△ 267
営 業 利 益	359	162	196
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	11	14	△ 3
受取利息及び配当金	3	2	1
そ の 他 の 収 益	7	12	△ 4
営 業 外 費 用	23	26	3
支 払 利 息	22	26	3
そ の 他 の 費 用	0	0	0
経 常 利 益	347	151	195
特別損益の部			
特 別 損 失	130	43	△ 87
会計基準変更時差異償却	112	-	△ 112
ゴルフ会員権売却損	17	-	△ 17
ゴルフ会員権評価減	-	30	30
投資有価証券評価損	0	12	11
税引前当期純利益	216	108	108
法人税・住民税及び事業税	162	105	△ 56
法 人 税 等 調 整 額	△ 71	△ 59	11
当 期 純 利 益	125	62	62
前 期 繰 越 利 益	387	387	△ 0
当 期 未 処 分 利 益	512	450	62

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製 品 総平均法による原価法
 - 仕 掛 品 総平均法による原価法
 - 原 材 料 総平均法による原価法
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法 定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
未認識項目の費用処理及び費用処理年数
会計基準変更時差異 5年
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が98百万円増加し、税引前当期利益は98百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係わる未払金は、退職給付引当金に含めて表示していません。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に変更）について変更しております。この変更による影響額はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は48百万円減少し、投資有価証券は48百万円増加しております。

(10) - III 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 (12. 4~13. 3)	前 期 (11. 4~12. 3)	差異(△)
当 期 未 処 分 利 益	512	450	62
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	11	5	△ 5
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	115	57	△ 57
次 期 繰 越 利 益	385	387	△ 1

(1 1) 役員の変動 (6 月 2 8 日 予定)

① 新任取締役候補

取締役(非常勤)	まつもと よしお 松本 良雄	(現 三菱化学エムケーブイ株式会社取締役技術部長 兼品質保証部長 兼環境保安室長 兼名古屋事業所長)
----------	-------------------	---

② 退任予定取締役

取締役	おかやま きよあき 岡山 清明	(現 樹脂事業部門樹脂製造部長)
取締役(非常勤)	なかの つねお 中野 常雄	(現 三菱化学株式会社 執行役員黒崎事業所長)

③ 新任監査役候補

監査役(常勤)	おかやま きよあき 岡山 清明
---------	--------------------

④ 退任予定監査役

監査役(常勤)	ありま きくお 有馬 喜久夫
---------	-------------------